

被災地の大きな課題

影響は世界に及ぼした→瓦礫と放射能海洋汚染水は世界に流れている

①原発事故と放射能問題

メルトダウン原子炉廃炉作業・原発労働者の被曝問題・除染問題・東北の人々の健康問題・漁業農業食糧生産問題・地域経済再生問題・雇用問題・人口流出問題・被災住民の病院や教育問題・社会保障問題・中間処理場・最終処理場問題・福島県人に対する差別問題・仮設住宅問題・東京電力の賠償問題・政府の調整問題・その他無数富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村・飯館村・川俣町は再生するのだろうか(30~50%帰還を希望しない現実がある)?

②瓦礫処理問題

宮城岩手は50%前後であるが、福島県は手つかずのままである
海底や河川の瓦礫撤去は殆ど手つかずである。
海外の国々に震災漂着する瓦礫は、150万トン・漂着まで後3年位掛かる。
漂着国の生態系破壊

③遺体捜索の問題

3月現在現在2、694名が行方不明者
復興予算に捜索費が計上されていない→政府の遺体遺棄罪では?

④地盤沈下とかさあげ問題(復旧問題)

土不足(3300万立方m)・機材や人手不足等→入札不成立(50%以下)・

⑤都市計画問題

将来のビジョン→スマートシティー・エコシティー・コンパクトシティー論等
規制の掛かった跡地計画と高台住居との経済や交通形態の関連性をどう作るか

⑥高台移転問題(一戸建て住宅・災害復興アパート)

候補地不足・土地所有者問題・縦割り行政・開発業者不足・建築業者不足・
インフラ整備・都市論(景観と機能)・その他

⑦仮設住宅問題→仮設住宅・見なし(借り上げ)仮設住宅・在宅被災者・単独移転者

欠陥だらけ仮設住宅(結露・網戸・畳・風除室・水道凍結・雨樋・排水・湿気・ネズミ等)

⑧被災者住民の心と体の健康の問題

家族・親戚・友人・知人を失った悲しみや絶望感。家・財産・先祖を失った喪失感等
TPSD→絶望感・喪失感・深い悲しみ・希望や未来が見えない・自己同一性の崩壊と喪失
震災自殺者・震災関連死・人格崩壊・恒常的なストレス状態・希望が見えない等。

病院の不足(遠距離通院)・介護体制の不十分・福祉関連の施設崩壊

仮設住宅病(出不精・運動不足・肥満・無気力・不定期睡眠・高血圧・無趣味化・その他)

⑨被災者の自立問題と生活再建

労働可能年齢者→雇用促進と就職・所得の確保(なかなか無いので人口流出の原因になる)

高齢者(年金生活者)→生活費の不足分を確保をどうするか。一戸建てを諦める。

要介護者の人権と生活と生命保障。

子供の教育環境の整備をどうするか。 1

自治会の育成とコミュニティー形成の促進。

高齢者を部屋から一歩でも出すことが自立への始まりである。

仮設住宅内部での高齢化が問題。

⑩企業・産業再建問題

復興予算の使いにくさ→自治体の自由裁量分を拡大すべきである。
(土地確保とグループ申請方式になっている)

⑪雇用問題

現在は瓦礫撤去や瓦礫分別作業手当・企業再建を待ち状態

⑫漁業・農業の再建問題

漁港・漁船・市場・漁業関連施設・漁業加工施設・運送関係・拠点港水産特区(宮城県)
田畑の除塩・圃場整備・灌漑用水路整備・新たな農業(大規模化・工場生産・機械化)

⑬教育再建問題

統廃合と学区と通学手段(人口流出の原因にもなる)・校舎の再建

⑭高齢者施設や社会保険問題

病院・老人ホーム・デイサービスセンター・介護保険制度

⑮地域医療体制の早期確立

⑯防災体制の確立問題・ハードとソフトの多重防御体制の確立

※ 東北地方(特に宮城・岩手)は地寮・津波への防災の最進県であった。

ハード面→普代村の巨大防潮堤と釜石のギネス防潮堤・田老町の万里の長城
ソフト→釜石の奇跡～地震石碑と古老の伝承(地域共同体のコミュニケーション論)
日本人論→想定外と言う思考停止・周りを見た判断・

漁港などは機能上、完全防潮堤の構築が難しい
景観や漁村の特徴もある。

多重防御体制の確立しかない→かなり時間がかかり、難題である。

⑰人口流出問題(過疎化現象の加速化)

福島県で16万人 宮城県 岩手県

⑱自治体の人員不足

⑲インフラ復旧・復興整備

道路・JR 鉄道・航空・港湾・防潮堤・学校・公共施設・公立病院・被災地かさ上げ等

⑳ボランティア活動の減少

その他の重要な項目

地上・海洋の生態系の変化

震災漂洗物(154万トン)

被災者の2重～3重ローン問題

行政と住民との復旧復興についての対話のあり方

住民力の組織化

地域コミュニティの形成

地方分権と民主主義のあり方

被災者人権への考え方の問題

農業後継者・漁業後継者不足

日本全体の問題

①復興庁の問題→組織論がまずい

現場を把握し切れないでいる。

もっと人員を配置して課唐別部署を設置して、最大の権限を付与して迅速なスピード感を持たせるべきである。

各省庁の権限を横断的に復興大臣に実行しやすく付与(されているが)すべきである。

原発事故収束専門大臣と復興庁大臣は別であり、両方設置すべきである。

②復興交付金の執行の仕方→現地裁量権を大幅に認めること

③縦割り行政の弊害と官僚政治

復興予算の目的外使用

(沖縄道路整備6000万・青少年交流費72億・反捕鯨対策費12億・
国税務署耐震化12億その他)

④国会議員の学習力不足

大臣たらい回しで専門家が育たない。

⑤地方分権への取り組み

規制法令の大幅緩和と災害特例法の大幅導入

⑥民主主義と人権思想への取り組み

⑦監督官庁の怠慢とスーパー(ビッグ)データーの未公表

福島原発事故でのスーパーコンピューターの放射能解析予想図未公表問題

ビッグデーター論(交通渋滞のJPS情報利用)の非常対応

気象庁の津波観測機の利用レベル(設置しているが未使用の物があつた)

⑧電力会社等巨大企業への政府の中立的な西洋並のコントロール

御用学者やロビーストの解体(利権行為なので不可能ですけど)

巨大企業・学会・官僚・政治献金・政治家・政党の関係をクリアーにする。

各省庁と特別法人・原子力安全委貞会等のたらい回し人事や天下り人事の是正
発送電分離・発電市場の自由参加

⑨福島原発事故への除染と損害賠償

⑩エネルギー政策の見直しと再生エネルギーへの転換

その他無数です・科学万能信仰・科学物神性と想定外思想・全国の防災体制の確立

緊急時通信網の整備・海外への震災漂流物への賠償